



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 7日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.organo.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 橋本 喜代志

問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 田中 康彦

TEL (03) 5635 - 5111

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 7日

親会社等の名称 東ソー株式会社 (コード番号: 4042)

親会社等における当社の議決権所有比率: 42.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	33,219	△ 1.1	2,557	248.3	2,485	237.6
17年 9月中間期	33,601	4.4	734	△ 30.4	736	△ 34.8
18年 3月期	75,700		4,324		4,376	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	1,412	281.4	24.45	-
17年 9月中間期	370	△ 46.6	6.41	-
18年 3月期	2,090		34.80	-

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 △82 百万円 17年 9月中間期 △0 百万円 18年 3月期 26 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 57,764,537 株 17年 9月中間期 57,800,726 株 18年 3月期 57,794,185 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	76,156	35,327	45.9	605.75
17年 9月中間期	75,580	32,239	42.6	557.74
18年 3月期	76,543	34,066	44.5	588.28

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 57,759,361 株 17年 9月中間期 57,804,176 株 18年 3月期 57,774,407 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	210	△ 261	△ 1,169	4,027
17年 9月中間期	1,027	△ 1,013	73	5,751
18年 3月期	4,269	△ 1,298	△ 3,622	5,125

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	78,000	5,500	3,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 55 円 40 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社、関連会社2社及び東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主 要 製 品 等	会 社 名
水 処 理 装 置 事 業	超純水装置	オ ル ガ ノ (株) (当 社))
	復水脱塩装置	
	上下水道設備	
	排水処理装置	
	純水装置	
	標準型水処理装置	
	その他各種水処理装置	
	土壌浄化システム	
	水処理装置の維持管理	
	薬 品 事 業	
	(水処理装置及び薬品－国内販売会社) ※1 オルガノ北海道(株) (旧:北海道オルガノ商事(株)) ※1 オルガノ東北(株) (旧:東北オルガノ商事(株)) ※1 オルガノ東京(株) (旧:東京オルガノ商事(株)) ※1 オルガノ中部(株) (旧:中部オルガノ商事(株)) ※1 オルガノ関西(株) (旧:関西オルガノ商事(株)) ※1 オルガノ九州(株) (旧:九州オルガノ商事(株)) ※2 山下薬品工業(株) (水処理装置－国内製造・施工会社) ※1 オルガノプラントサービス(株) ※2 オルガノ・ハイテック(有) ※3 環境テクノ(株) (水処理装置－国内その他会社) ※1 オルガノアクティ(株) (薬品－国内販売会社) ※1 オルガノダニスコフードテクノ(株) (水処理装置及び薬品－海外製造・販売会社) ※1 オルガノ(アジア)SDN. BHD. ※1 オルガノ(蘇州)水処理有限公司 ※1 オルガノ・テクノロジー有限公司 ※2 オルガノ(タイランド)CO.,LTD. 他5社 (薬品－海外製造・販売会社) ※2 オルテックケミカルCO.,LTD.	

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

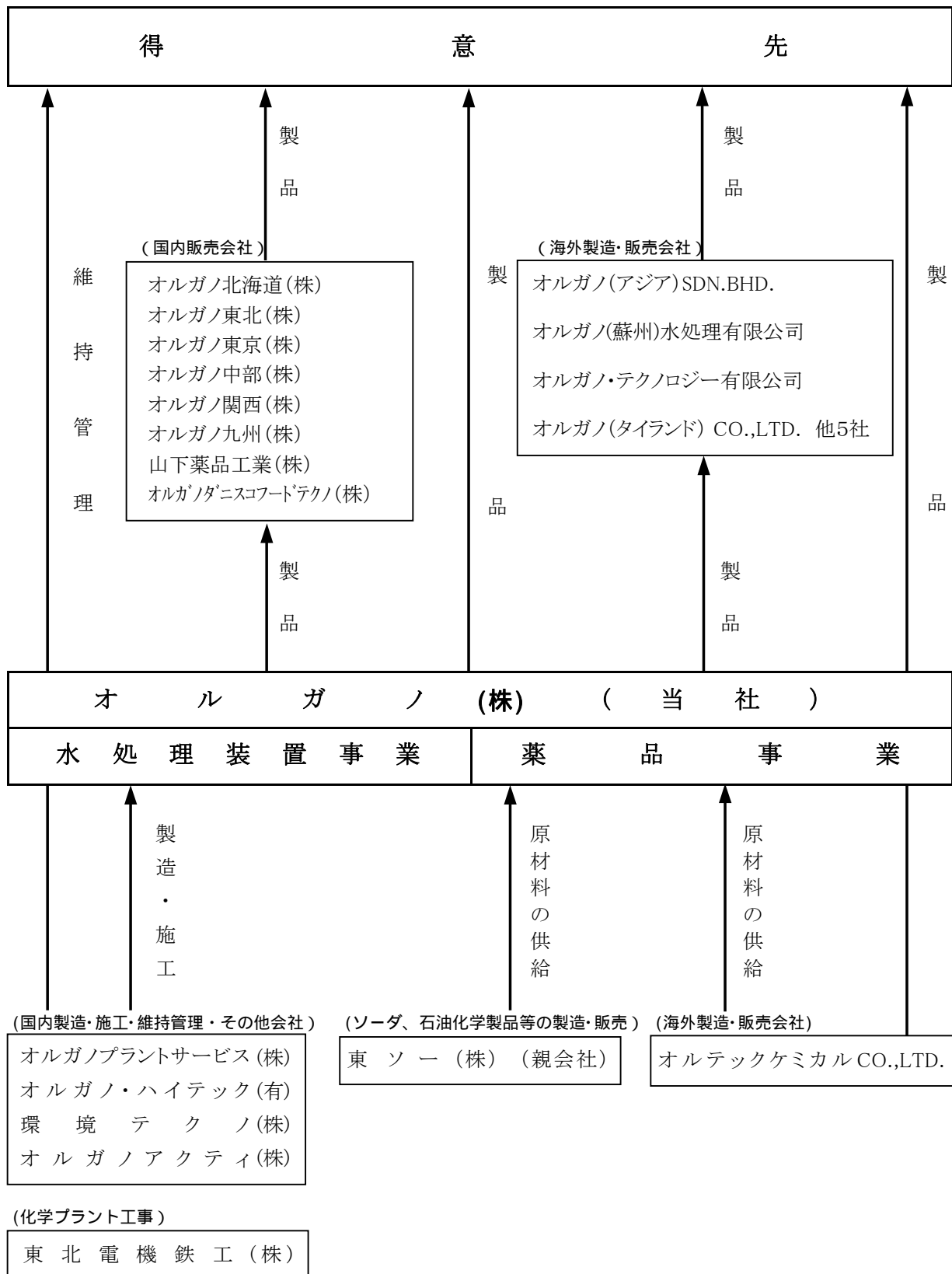
※3 持分法適用関連会社

親会社

東ソー(株)： 当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



(2) 経営方針

1 . 会社の経営の基本方針

当社グループは、地球環境の改善と産業・技術の発展に貢献し、世界に通用する企業を目指しております。具体的には次のとおりであります。

顧客にとって、最適な商品・技術・サービスを創造・提供し続ける企業

株主にとって、常に成長し、安定収益をあげる魅力的な企業

社員にとって、働き甲斐のあり、誇りの持てる企業

2 . 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化並びに業績向上に努めてまいります。

なお、配当金の支払いは従来どおり、半期ごとと致します。

3 . 目標とする経営指標

当社は安定した収益基盤の確立と持続的成長を目指し、収益性指標として経常利益及び売上高経常利益率を重視しております。

4 . 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成 16 年度を初年度とする 3 ヶ年のグループ中期経営計画を実行中であります。本中期経営計画は「メーカーへの回帰」をコンセプトに、以下の 5 項目を基本方針として掲げ、創業の原点に還って先駆者的技術を中核に据えた存在感のあるグローバル企業を目指しております。

収益力の強化

景気に左右されない、より安定した収益基盤の構築を目指し、プラント事業のコスト競争力の強化やソリューション事業及び機能商品事業の拡大を図ります。

売上の拡大

下記の事業展開により売上の拡大を図ります。

- ・ 独自技術・商品の開発、コスト競争力の強化等による既存事業のシェア拡大
- ・ ソリューション・サービス事業等の拡大
- ・ アジア・中国市場等新市場への展開

モノづくり強化

技術立社のオルガノとして「独自の商品・技術・サービス」をベースに、競合他社と差別化した品質・コスト優位の確保、短納期要求への対応を図ります。

マネジメント革新

経営資源の効率的配分と組織及び運営制度の最適化を目指し、管理会計制度・人事制度の見直し等により P D C A サイクルの確立・定着を図ります。

グループ経営の強化

グループ各社の強みと相互協力を基盤に、グループ経営資源の効率的活用を図り、グループ経営成果の極大化を目指します。

5. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、近年大きく変動しております。長年に渡って当社グループの事業の柱であった電力事業関連の設備投資や公共投資は引き続き減少しており、好調な民間設備投資においても、資材コストの高騰・労働力不足といったコストアップ要因がある中、受注競争はますます激化しております。このような情勢のもと、事業環境の変化に応じたビジネス基盤の見直しと、顧客ニーズに応える技術・品質・コスト対応力の強化が当社グループの課題であります。

当社グループは、この課題の達成に向けた施策として、成長事業への経営資源の集中を図るとともに、設備のユニット化によるコストダウン・納期短縮の推進、技術基盤の強化を目指した技術部門の再編成、地域密着による販売力強化を目指した地域販売体制の再編成等に取り組んでおります。このような施策を通じ、ものづくりにこだわるエンジニアリング企業グループとして、「顧客の声」に応える高品質商品・サービスを提供してまいります。

6. その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

特記すべき事項はありません。

（ 3 ） 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、緩やかながらも自律的な景気の回復が続いており、設備投資・個人消費を中心とする民間需要中心の経済成長が続いております。

当社グループの業績に影響の大きい設備投資の動向につきましては、公共投資の減少が継続しているものの、好調な企業収益を背景として民間設備投資が高水準で推移しております。しかしながら、電子産業関連分野において国内・アジアともに在庫循環が調整局面入りする気配もあり、米国経済の減速に伴う輸出の鈍化、原油高による資材価格高騰の継続とともに、先行きの懸念材料となっております。

このような状況において、当社グループはグループ経営の強化と高収益体質への進化を目標に、設備のユニット化によるコストダウンの推進、ソリューション事業・機能商品事業の強化、新商品・新技術の開発を目指した研究体制の再構築等に取り組んでまいりました。

以上のような対策の結果、当中間期の受注高は47,781百万円(前年同期比37.7%増)、売上高は33,219百万円(同1.1%減)となりました。また利益面につきましては、経常利益2,485百万円(同237.6%増)、中間純利益は1,412百万円(同281.4%増)となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、本日開催の取締役会におきまして、先に記載の「会社の利益配分に関する基本方針」に基づき、当中間期の実績及び下期の見通しを勘案し、前中間期と同じく1株当たり4円とさせていただくことを決議いたしました。

セグメント別の状況

【水処理装置事業】

当事業は、電子産業をはじめとした民間設備投資の好調な需要を受け、受注高 39,699 百万円（前年同期比 50.3%増）となりました。売上高につきましては、ソリューション事業が好調に推移したものの、電子産業向け装置の売上が減少したため、25,166 百万円（同 2.6%減）となりました。また、営業利益につきましては好調なソリューション事業や各種の収益改善策により、1,740 百万円（同 1,225.1%増）となりました。

【薬品事業】

当事業は、一般産業向けイオン交換樹脂の販売が好調に推移しましたが、水処理用薬品・食品添加剤の販売が減少したため、受注高 8,081 百万円（前年同期比 2.6%減）、売上高 8,052 百万円（同 3.8%増）となりました。また、営業利益は 816 百万円（同 35.5%増）となりました。

通期の見通し

2006 年度下期から 2007 年度上期に向け、電子産業関連の在庫調整や米国経済の減速を受けた景気回復の鈍化が懸念されております。上期好調に推移した民間分野の設備投資への波及も懸念され、先行きに予断を許さない状況であることから、通期の見通しにつきましては、期初計画通り売上高 78,000 百万円（前年同期比 3.0%増）、経常利益 5,500 百万円（同 25.7%増）、当期純利益 3,200 百万円（同 53.1%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 1,097 百万円（21.4%）減少し、当中間期末には 4,027 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、210 百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 2,451 百万円及び売掛金の回収による売上債権の減少 2,251 百万円の資金増加に対し、たな卸資産の増加 2,226 百万円、仕入債務の減少 521 百万円及び法人税等の支払額 1,157 百万円の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は、261 百万円となりました。これは主に、いわき工場の増設をはじめとした有形固定資産の取得 440 百万円及び定期預金の預入 319 百万円による支出に対し、親会社株式の売却収入 578 百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は、1,169 百万円となりました。これは主に、借入金の返済 920 百万円及び配当金の支払額 232 百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	H16年9月期中	H17年3月期	H17年9月期中	H18年3月期	H18年9月期中
自己資本比率(%)	40.1	37.5	42.6	44.5	45.9
時価ベースの自己資本比率(%)	43.1	34.6	47.1	90.6	76.8
債務償還年数(年)	-	-	-	3.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	9.8	21.3	2.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日（平成18年11月7日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動

当社グループの水処理装置事業は売上高の80%弱を占めております。本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬等の民間設備投資及び地方自治体の浄水場、下水処理場等の公共投資の変動は業績に影響を与える可能性があります。

薬品事業は民間及び公共の設備投資動向に加え、工場設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、素材、鋼材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの海外売上高は、全体の売上に占める割合が小さく、為替変動による影響は小さいと考えております。但し、中期経営計画では重点戦略としてグローバル展開を掲げており、為替変動は海外拠点での販売及び調達における競争力に影響し、中期的には業績に影響を与える可能性があります。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H18. 9.30 現在)		前中間期 (B) (H17. 9.30 現在)		増減 (A) - (B)	前年度 (H18. 3.31 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
流動資産	48,505	63.7	44,829	59.3	3,676	46,824	61.2
現金及び預金	5,048		6,397		△ 1,348	5,823	
受取手形及び売掛金	31,224		25,643		5,580	32,016	
たな卸資産	8,877		10,655		△ 1,778	6,591	
繰延税金資産	645		778		△ 133	813	
その他	2,790		1,451		1,338	1,656	
貸倒引当金	△ 80		△ 97		16	△ 76	
固定資産	27,651	36.3	30,751	40.7	△ 3,099	29,719	38.8
有形固定資産	21,847	28.7	22,115	29.3	△ 267	21,940	28.6
建物及び構築物	7,785		7,995		△ 209	7,895	
機械装置及び運搬具	1,022		1,148		△ 125	1,013	
土地	12,340		12,359		△ 18	12,340	
建設仮勘定	9		11		△ 2	23	
その他	689		600		88	666	
無形固定資産	569	0.7	571	0.7	△ 1	588	0.8
投資その他の資産	5,233	6.9	8,065	10.7	△ 2,831	7,190	9.4
投資有価証券	3,096		5,369		△ 2,273	5,366	
長期貸付金	23		10		12	23	
繰延税金資産	1,691		2,221		△ 529	1,377	
その他	542		568		△ 25	507	
貸倒引当金	△ 120		△ 105		△ 15	△ 86	
資産合計	76,156	100.0	75,580	100.0	576	76,543	100.0

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H18. 9.30 現在)		前中間期 (B) (H17. 9.30 現在)		増減 (A) - (B)	前年度 (H18. 3.31 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
流動負債	31,525	41.4	32,213	42.6	△ 688	32,113	42.0
支払手形及び買掛金	17,440		15,470		1,969	17,809	
短期借入金	8,801		11,722		△ 2,920	9,094	
未払法人税等	939		203		735	1,138	
前受金	1,617		1,687		△ 70	357	
繰延税金負債	7		7		0	7	
賞与引当金	1,001		1,023		△ 22	1,026	
製品保証等引当金	244		417		△ 173	335	
受注工事損失引当金	47		—		47	135	
その他	1,424		1,680		△ 255	2,207	
固定負債	9,304	12.2	10,853	14.4	△ 1,549	10,055	13.1
長期借入金	4,434		5,724		△ 1,289	5,079	
繰延税金負債	14		5		8	7	
退職給付引当金	4,668		4,976		△ 307	4,790	
役員退職慰労引当金	187		146		40	177	
負債合計	40,829	53.6	43,066	57.0	△ 2,237	42,168	55.1
少数株主持分	—	—	274	0.4	—	308	0.4
資本金	—	—	8,225	10.9	—	8,225	10.7
資本剰余金	—	—	7,508	9.9	—	7,508	9.8
利益剰余金	—	—	15,985	21.2	—	17,437	22.8
その他有価証券評価差額金	—	—	708	0.9	—	1,060	1.4
為替換算調整勘定	—	—	△ 120	△ 0.2	—	△ 72	△ 0.1
自己株式	—	—	△ 67	△ 0.1	—	△ 93	△ 0.1
資本合計	—	—	32,239	42.6	—	34,066	44.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	75,580	100.0	—	76,543	100.0
株主資本	34,269	45.0	—	—	—	—	—
資本金	8,225	10.8	—	—	—	—	—
資本剰余金	7,508	9.8	—	—	—	—	—
利益剰余金	18,645	24.5	—	—	—	—	—
自己株式	△ 109	△ 0.1	—	—	—	—	—
評価・換算差額等	717	0.9	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	793	1.0	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定	△ 75	△ 0.1	—	—	—	—	—
少数株主持分	339	0.5	—	—	—	—	—
純資産合計	35,327	46.4	—	—	—	—	—
負債純資産合計	76,156	100.0	—	—	—	—	—

中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H18.4.1-H18.9.30)			前中間期 (B) (H17.4.1-H17.9.30)			増減 (A) - (B)	前年度 (H17.4.1-H18.3.31)		
	金額		百分比	金額		百分比		金額		百分比
売上高	33,219		100.0	33,601		100.0	△ 381	75,700		100.0
売上原価	23,759		71.5	25,738		76.6	△ 1,979	56,974		75.3
売上総利益	9,460		28.5	7,863		23.4	1,597	18,726		24.7
販売費及び一般管理費	6,903		20.8	7,128		21.2	△ 225	14,401		19.0
営業利益	2,557		7.7	734		2.2	1,823	4,324		5.7
営業外収益										
受取利息	13			8				19		
受取配当金	40			63				78		
固定資産賃貸料	18			33				72		
為替差益	16			—				19		
その他	21	110	0.3	29	134	0.4	△ 24	85	274	0.4
営業外費用										
支払利息	85			102				198		
持分法による投資損失	82			0				—		
為替差損	—			21				—		
その他	14	182	0.5	8	132	0.4	49	24	222	0.3
経常利益	2,485		7.5	736		2.2	1,749	4,376		5.8
特別利益										
固定資産売却益	2			0				5		
その他	0	3	0.0	—	0	0.0	3	196	201	0.3
特別損失										
固定資産廃却損失	4			3				154		
減損損失	—			12				34		
施設利用権評価損	—			1				1		
貸倒引当金繰入額	31			1				—		
その他	1	37	0.1	10	30	0.1	7	98	288	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	2,451		7.4	706		2.1	1,745	4,289		5.7
法人税、住民税及び事業税	955			173				1,445		
法人税等調整額	52	1,007	3.0	144	318	0.9	689	715	2,161	2.9
少数株主利益		31	0.1		17	0.1	13		37	0.0
中間(当期)純利益	1,412		4.3	370		1.1	1,042	2,090		2.8

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,225	7,508	17,437	△ 93	33,078
中間期中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	△ 231	-	△ 231
役員賞与(注)	-	-	△ 79	-	△ 79
中間純利益	-	-	1,412	-	1,412
連結会社の増加に伴う増加高	-	-	105	-	105
自己株式の取得	-	-	-	△ 16	△ 16
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間期中の変動額合計	-	0	1,207	△ 16	1,191
平成18年9月30日残高	8,225	7,508	18,645	△ 109	34,269

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,060	△ 72	988	308	34,375
中間期中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△ 231
役員賞与(注)	-	-	-	-	△ 79
中間純利益	-	-	-	-	1,412
連結会社の増加に伴う増加高	-	-	-	-	105
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 16
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△ 267	△ 2	△ 270	31	△ 239
中間期中の変動額合計	△ 267	△ 2	△ 270	31	952
平成18年9月30日残高	793	△ 75	717	339	35,327

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前中間期 (H17.4.1-H17.9.30)	前年度 (H17.4.1-H18.3.31)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,500	7,500
資本剰余金増加高	7	7
自己株式処分差益	7	7
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,508	7,508
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	15,912	15,912
利益剰余金増加高	370	2,090
中間(当期)純利益	370	2,090
利益剰余金減少高	297	564
配 当 金	230	462
役 員 賞 与	66	66
連結会社の増加に伴う 利益剰余金減少高	—	36
利益剰余金中間期末(期末)残高	15,985	17,437

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (H18.4.1-H18.9.30)	前中間期 (H17.4.1-H17.9.30)	前年度 (H17.4.1-H18.3.31)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,451	706	4,289
減価償却費	546	569	1,170
減損損失	—	12	34
引当金の減少額	△ 298	△ 596	△ 734
受取利息及び受取配当金	△ 54	△ 71	△ 97
支払利息	85	102	198
為替差損益	△ 10	49	71
持分法による投資損益	82	0	△ 26
固定資産売却損	4	3	153
施設利用権評価損	—	1	1
売上債権の減少額	2,251	8,717	1,044
たな卸資産の増減額	△ 2,226	510	4,604
仕入債務の減少額	△ 521	△ 7,878	△ 5,561
役員賞与の支払額	△ 79	△ 66	△ 66
その他の	△ 828	△ 126	497
小計	1,404	1,934	5,578
利息及び配当金の受取額	53	71	98
利息の支払額	△ 90	△ 104	△ 200
法人税等の支払額	△ 1,157	△ 874	△ 1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	1,027	4,269
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加額(純額)	△ 319	△ 297	△ 324
親会社株式の売却による収入	578	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 440	△ 526	△ 714
有形固定資産の売却による収入	2	0	12
無形固定資産の取得による支出	△ 70	△ 72	△ 153
投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 110	△ 113
貸付けによる支出	△ 3	△ 20	△ 75
貸付金の回収による収入	3	11	68
その他の(純額)	△ 9	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261	△ 1,013	△ 1,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	△ 276	963	△ 1,830
長期借入金の返済による支出	△ 644	△ 646	△ 1,291
配当金の支払額	△ 231	△ 230	△ 462
少数株主への配当金の支払額	△ 1	—	—
その他の(純額)	△ 16	△ 12	△ 38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,169	73	△ 3,622
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△ 41	31
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,224	46	△ 620
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,125	5,705	5,705
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	127	—	40
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,027	5,751	5,125

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテクノ(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)の12社が連結の範囲に含まれております。

なお、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)については、重要性の観点から当中間期より連結の範囲に含めることとしました。

北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)及び九州オルガノ商事(株)は、平成18年10月1日付で名称をオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)及びオルガノ九州(株)にそれぞれ変更しております。

また、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社9社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司及びオルガノ・テクノロジー有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

: 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

デリバティブ

: 時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料

: 移動平均法による原価法

仕掛品

: 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当中間期負担分を計上しております。

製品保証等引当金

内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

受注工事損失引当金

未引渡工事の損失に備えるため、中間期末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、下期以降の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

- (1) 為替予約取引
- (2) 金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

- (1) 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク
- (2) 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

- (1) ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (2) 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) 並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号) 及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号) を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,987百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

親会社株式

前中間期まで「投資有価証券」に含めて表示しておりました東ソー(株)の株式は、会社法の施行により同社が会社法においても親会社に該当することになったため、当中間期より同社株式 1,629百万円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前中間期の「投資有価証券」には、同社株式が 2,126百万円含まれております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,719 百万円	14,336 百万円	14,331 百万円
2.担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)			
建物及び構築物	773 百万円	798 百万円	789 百万円
土 地	735 百万円	735 百万円	735 百万円
投資有価証券	111 百万円	294 百万円	254 百万円
計	1,621 百万円	1,828 百万円	1,780 百万円
(担保付債務)			
短期借入金	3,670 百万円	3,700 百万円	3,300 百万円
長期借入金	517 百万円	642 百万円	577 百万円
計	4,187 百万円	4,343 百万円	3,877 百万円

なお、当中間期においては上記の他、対応する債務のない担保に供している資産(投資有価証券)が103百万円あります。

3.保証債務

従業員の銀行借入金に対する保証債務	24 百万円	33 百万円	28 百万円
銀行借入金に対する連帯保証			
オルガノ(蘇州)水処理有限公司	- 百万円 (- 百万人民元)	139 百万円 (10百万人民元)	- 百万円 (- 百万人民元)
オルガノ(上海)水処理有限公司	- 百万円 (- 百万人民元)	55 百万円 (4百万人民元)	- 百万円 (- 百万人民元)

4.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。

受 取 手 形	269 百万円	- 百万円	- 百万円
支 払 手 形	251 百万円	- 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主なもの及び引当金繰入額

	当中間期	前中間期	前年度
従業員給与手当・賞与	1,860 百万円	1,787 百万円	3,937 百万円
減価償却費	244 百万円	256 百万円	532 百万円
技術研究費	898 百万円	949 百万円	1,921 百万円
賞与引当金繰入額	359 百万円	368 百万円	380 百万円
退職給付引当金繰入額	166 百万円	207 百万円	409 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26 百万円	22 百万円	52 百万円
貸倒引当金繰入額	10 百万円	- 百万円	- 百万円

2. 減損損失

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産について前中間期及び前年度において減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大分県由布市	遊休資産	土地等

上記資産は、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

	当中間期	前中間期	前年度
減損損失	- 百万円	12 百万円	34 百万円

なお、回収可能価額は固定資産税評価額倍率方式等に基づいて評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式 普通株式	57,949 千株	- 千株	- 千株	57,949 千株
自己株式 普通株式	175 千株	15 千株	0 千株	190 千株

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数 15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少株式数 0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	231 百万円	4 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	231 百万円	利益剰余金	4 円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前年度
現金及び預金勘定	5,048 百万円	6,397 百万円	5,823 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,021 百万円	645 百万円	698 百万円
現金及び現金同等物	4,027 百万円	5,751 百万円	5,125 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	水処理装置事業	薬品事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,166	8,052	33,219		33,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	25,166	8,052	33,219		33,219
営業費用	23,426	7,235	30,662		30,662
営業利益	1,740	816	2,557		2,557

前中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	水処理装置事業	薬品事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,843	7,758	33,601		33,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	25,843	7,758	33,601		33,601
営業費用	25,712	7,155	32,867		32,867
営業利益	131	602	734		734

前年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	水処理装置事業	薬品事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,602	16,097	75,700		75,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	59,602	16,097	75,700		75,700
営業費用	57,101	14,275	71,376		71,376
営業利益	2,501	1,822	4,324		4,324

- (注) 1. 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,044	9	5,053
連結売上高			33,601
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.0	0.0	15.0

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- | | |
|--------------------|---------------------------------|
| (1) 国又は地域の区分の方法 | 地理的近接度によっております。 |
| (2) 各区分に属する主な国又は地域 | アジア・・・台湾、マレーシア
その他の地域・・・イギリス |

前年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	8,465	24	8,489
連結売上高			75,700
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.2	0.0	11.2

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- | | |
|--------------------|------------------------------------|
| (1) 国又は地域の区分の方法 | 地理的近接度によっております。 |
| (2) 各区分に属する主な国又は地域 | アジア・・・台湾、中国、マレーシア
その他の地域・・・イギリス |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前年度		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
株 式	1,609	2,946	1,336	2,001	3,200	1,198	1,603	3,386	1,782
合 計	1,609	2,946	1,336	2,001	3,200	1,198	1,603	3,386	1,782

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前年度
	中間連結 貸借対照 表計上額	中間連結 貸借対照 表計上額	連 結 貸借対照 表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,046	1,046	1,046
合 計	1,046	1,046	1,046

(デリバティブ関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期		前中間期		前年度	
	金額	前 同 期 年 比	金額	前 同 期 年 比	金額	前 同 期 年 比
水処理装置事業	21,670	9.0	19,885	17.5	42,471	24.2
薬品事業	3,538	6.4	3,325	12.0	6,830	5.3
合計	25,208	8.6	23,210	16.8	49,302	22.1

(注)金額は販売価格によっております。

2. 受注高及び受注残高

(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期		前中間期		前年度		
	金額	前 同 期 年 比	金額	前 同 期 年 比	金額	前 同 期 年 比	
受注高	水処理装置事業	39,699	50.3	26,406	15.2	58,774	0.6
	薬品事業	8,081	2.6	8,293	4.8	16,678	3.2
	合計	47,781	37.7	34,699	13.0	75,452	0.2
受注残高	水処理装置事業	42,219	48.1	28,507	24.0	27,278	2.4
	薬品事業	1,001	8.0	927	14.6	973	148.0
	合計	43,220	46.8	29,435	23.2	28,251	0.3

(注) 半期報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上表の「受注高及び受注残高」の数字とは異なります。

(参考：半期報告書記載予定 受注実績)

(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期		前中間期		前年度		
	金額	前 同 期 年 比	金額	前 同 期 年 比	金額	前 同 期 年 比	
受注高	水処理装置事業	31,920	48.3	21,524	21.0	48,564	6.4
	薬品事業	5,071	1.1	5,018	2.4	10,100	0.6
	合計	36,992	39.4	26,542	17.4	58,664	5.5
受注残高	水処理装置事業	37,681	41.3	26,667	27.3	25,831	5.9
	薬品事業	891	65.7	538	29.2	655	69.5
	合計	38,573	41.8	27,205	27.3	26,486	4.9

3. 販売実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期		前中間期		前年度	
	金額	前 同 期 年 比	金額	前 同 期 年 比	金額	前 同 期 年 比
水処理装置事業	25,166	2.6	25,843	10.1	59,602	2.3
薬品事業	8,052	3.8	7,758	11.0	16,097	2.9
合計	33,219	1.1	33,601	4.4	75,700	2.5



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 7日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.organo.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 橋本 喜代志

問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 田中 康彦 TEL (03) 5635 - 5111

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 7日 配当支払開始日 平成 18年 12月 4日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	24,933	△ 9.1	1,748	619.5	2,114	260.5
17年 9月中間期	27,433	2.7	242	△ 61.0	586	△ 26.2
18年 3月期	60,826		2,686		3,095	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
18年 9月中間期	1,405	232.9	24.32
17年 9月中間期	422	△ 21.6	7.30
18年 3月期	1,477		24.95

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 57,764,537株 17年 9月中間期 57,800,726株 18年 3月期 57,794,185株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	64,542	30,444	47.2	527.09
17年 9月中間期	65,986	28,456	43.1	492.30
18年 3月期	66,105	29,597	44.8	511.67

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 57,759,361株 17年 9月中間期 57,804,176株 18年 3月期 57,774,407株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 190,266株 17年 9月中間期 145,451株 18年 3月期 175,220株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	61,000	4,300	2,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 21銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	4.00	4.00	8.00
19年 3月期(実績)	4.00	—	8.00
19年 3月期(予想)	—	4.00	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H18. 9.30 現在)		前中間期 (B) (H17. 9.30 現在)		比較増減 (A - B)	前 期 (H18. 3.31 現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
流動資産	39,012	60.4	37,497	56.8	1,515	38,619
現金及び預金	1,511		3,460		△ 1,949	2,260
受取手形	1,937		2,345		△ 407	1,887
売掛金	24,701		19,736		4,965	26,501
たな卸資産	7,410		9,093		△ 1,682	5,529
その他	3,470		2,908		562	2,464
貸倒引当金	△ 20		△ 46		26	△ 23
固定資産	25,530	39.6	28,489	43.2	△ 2,958	27,486
有形固定資産	19,960		20,393		△ 432	20,048
建物	6,522		6,867		△ 345	6,628
土地	11,524		11,524		—	11,524
その他	1,914		2,001		△ 87	1,895
無形固定資産	437		479		△ 42	478
投資その他の資産	5,132		7,616		△ 2,484	6,959
投資有価証券	3,485		5,395		△ 1,909	5,575
その他	1,719		2,315		△ 596	1,460
貸倒引当金	△ 72		△ 93		21	△ 76
資産合計	64,542	100.0	65,986	100.0	△ 1,443	66,105

(単位:百万円、%)

	当中間期(A) (H18. 9.30 現在)		前中間期(B) (H17. 9.30 現在)		比較増減 (A - B)	前期 (H18. 3.31 現在)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額
流動負債	26,072	40.4	28,108	42.6	△ 2,035	27,819
支払手形	7,675		6,966		709	7,069
買掛金	6,218		5,677		541	7,697
短期借入金	8,139		11,355		△ 3,215	8,588
未払法人税等	600		44		555	830
前受金	1,067		1,262		△ 194	229
賞与引当金	513		538		△ 25	540
製品保証等引当金	244		417		△ 173	335
受注工事損失引当金	46		—		46	135
その他の他	1,566		1,847		△ 280	2,392
固定負債	8,025	12.4	9,421	14.3	△ 1,395	8,688
長期借入金	3,912		5,081		△ 1,169	4,496
退職給付引当金	4,001		4,255		△ 253	4,090
役員退職慰労引当金	111		83		27	101
負債合計	34,098	52.8	37,529	56.9	△ 3,431	36,508
資本金	—	—	8,225	12.4	—	8,225
資本剰余金	—	—	7,508	11.4	—	7,508
資本準備金	—	—	7,508		—	7,508
利益剰余金	—	—	12,085	18.3	—	12,910
利益準備金	—	—	832		—	832
任意積立金	—	—	10,295		—	10,295
中間(当期)未処分利益	—	—	957		—	1,782
その他有価証券評価差額金	—	—	704	1.1	—	1,046
自己株式	—	—	△ 67	△ 0.1	—	△ 93
資本合計	—	—	28,456	43.1	—	29,597
負債及び資本合計	—	—	65,986	100.0	—	66,105
株主資本	29,672	46.0	—	—	—	—
資本金	8,225	12.8	—	—	—	—
資本剰余金	7,508	11.6	—	—	—	—
資本準備金	7,508		—		—	—
その他資本剰余金	0		—		—	—
利益剰余金	14,048	21.8	—	—	—	—
利益準備金	832		—		—	—
その他利益剰余金	13,215		—		—	—
配当引当積立金	140		—		—	—
研究開発基金	90		—		—	—
別途積立金	11,065		—		—	—
繰越利益剰余金	1,920		—		—	—
自己株式	△ 109	△ 0.2	—	—	—	—
評価・換算差額等	771	1.2	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	771	1.2	—	—	—	—
純資産合計	30,444	47.2	—	—	—	—
負債純資産合計	64,542	100.0	—	—	—	—

中間損益計算書

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H18.4.1-H18.9.30)			前中間期 (B) (H17.4.1-H17.9.30)			比較増減 (A - B)	前 期 (H17.4.1-H18.3.31)		
	金額		百分比	金額		百分比		金額		百分比
売上高		24,933	100.0		27,433	100.0	△ 2,499		60,826	100.0
売上原価		18,400	73.8		21,871	79.7	△ 3,470		47,616	78.3
売上総利益		6,533	26.2		5,561	20.3	971		13,210	21.7
販売費及び一般管理費		4,785	19.2		5,319	19.4	△ 533		10,524	17.3
営業利益		1,748	7.0		242	0.9	1,505		2,686	4.4
営業外収益										
受取利息	2			4				7		
受取配当金	336			354				369		
固定資産貸料	92			93				186		
その他	17	449	1.8	15	468	1.7	△ 18	43	606	1.0
営業外費用										
支払利息	69			91				170		
為替差損	—			27				—		
その他	13	82	0.3	5	124	0.5	△ 41	26	197	0.3
経常利益		2,114	8.5		586	2.1	1,528		3,095	5.1
特別利益										
貸倒引当金戻入額	4			—				12		
その他	0	5	0.0	—	—	—	5	180	192	0.3
特別損失										
固定資産廃却損	4			3				132		
投資有価証券評価損	—			2				2		
施設利用権評価損	—			1				1		
貸倒引当金繰入額	—			2				—		
その他	—	4	0.0	—	10	0.0	△ 5	87	223	0.4
税引前中間(当期)純利益		2,115	8.5		576	2.1	1,539		3,064	5.0
法人税、住民税及び事業税	622			19				875		
法人税等調整額	87	710	2.9	134	154	0.6	556	711	1,586	2.6
中間(当期)純利益		1,405	5.6		422	1.5	983		1,477	2.4
前期繰越利益		—			535		—		535	
中間配当額		—			—		—		231	
中間(当期)未処分利益		—			957		—		1,782	

中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高	8,225	7,508	-	832	12,078	△ 93	28,550	
中間期中の変動額								
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△ 231	-	△ 231	
役員賞与(注)	-	-	-	-	△ 36	-	△ 36	
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	1,405	-	1,405	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 16	△ 16	
自己株式の処分	-	-	0	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
中間期中の変動額合計	-	-	0	-	1,137	△ 16	1,121	
平成18年9月30日残高	8,225	7,508	0	832	13,215	△ 109	29,672	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,046	1,046	29,597
中間期中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	△ 231
役員賞与(注)	-	-	△ 36
別途積立金の積立(注)	-	-	-
中間純利益	-	-	1,405
自己株式の取得	-	-	△ 16
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△ 274	△ 274	△ 274
中間期中の変動額合計	△ 274	△ 274	846
平成18年9月30日残高	771	771	30,444

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当引当積立金	研究開発基金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	140	90	10,065	1,782	12,078
中間期中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	△ 231	△ 231
役員賞与(注)	-	-	-	△ 36	△ 36
別途積立金の積立(注)	-	-	1,000	△ 1,000	-
中間純利益	-	-	-	1,405	1,405
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間期中の変動額合計	-	-	1,000	137	1,137
平成18年9月30日残高	140	90	11,065	1,920	13,215

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ : 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品・原材料 : 移動平均法による原価法
仕掛品 : 個別法による原価法
貯蔵品 : 最終仕入法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当中間期負担分を計上しております。

(3) 製品保証等引当金

内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

未引渡工事の損失に備えるため、当中間期末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、下期以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

6. 収益の計上基準

工期が1年以上かつ1件当たりの契約金額が5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

為替予約取引

金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,444百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(表示方法の変更)

親会社株式

前中間期まで「投資有価証券」に含めて表示しておりました東ソー(株)の株式は、会社法の施行により同社が会社法においても親会社に該当することになったため、当中間期より同社株式 1,629百万円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前中間期の「投資有価証券」には、同社株式が 2,126百万円含まれております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,134 百万円	13,703 百万円	13,787 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
(担保に供している資産)			
建物	169 百万円	181 百万円	175 百万円
土地	90 百万円	90 百万円	90 百万円
投資有価証券	111 百万円	294 百万円	254 百万円
計	372 百万円	567 百万円	521 百万円
(担保付債務)			
短期借入金	3,550 百万円	3,580 百万円	3,180 百万円
なお、当中間期においては上記の他、対応する債務のない担保に供している資産(投資有価証券)が103百万円あります。			
3.保証債務			
従業員の銀行借入金に対する保証債務	24 百万円	33 百万円	28 百万円
銀行借入金に対する連帯保証			
オルガノ(蘇州)水处理有限公司	328 百万円 (22百万人民币)	139 百万円 (10百万人民币)	285 百万円 (19百万人民币)
オルガノ(上海)水处理有限公司	- 百万円 (- 百万人民币)	55 百万円 (4百万人民币)	- 百万円 (- 百万人民币)

4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。

受取手形	224 百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	43 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
1.売上高のうち工事進行基準による売上高	3,271 百万円	683 百万円	1,772 百万円
2.減価償却実施額			
有形固定資産	410 百万円	440 百万円	884 百万円
無形固定資産	75 百万円	71 百万円	143 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
自己株式				
普通株式	175 千株	15 千株	0 千株	190 千株
合計	175 千株	15 千株	0 千株	190 千株

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数 15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少株式数 0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。